平成29年度

計　算　書　類

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

社会福祉法人　やまびこ

理事長　島　三郎

社会福祉法人やまびこ

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書

（自）　平成 29年　4月　1日　　（至）　平成 30年　3月 31日

（単位：円）

勘　定　科　目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備　考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	52,460,000	49,338,063	3,121,937	
		障害福祉サービス等事業収入	240,431,000	238,807,011	1,623,989	
		経常経費寄附金収入	261,000	246,000	15,000	
		受取利息配当金収入	134,000	125,601	8,399	
		その他の収入	742,000	614,273	127,727	
		事業活動収入計 (1)	294,028,000	289,130,948	4,897,052	
	支出	人件費支出	130,110,000	128,881,707	1,228,293	
		事業費支出	25,483,000	24,046,850	1,436,150	
		事務費支出	16,492,000	15,611,303	880,697	
		就労支援事業支出	52,460,000	48,828,752	3,631,248	
		事業活動支出計 (2)	224,545,000	217,368,612	7,176,388	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		69,483,000	71,762,336	△ 2,279,336	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	65,102,000	65,102,000	0	
		施設整備等寄附金収入	3,836,000	3,836,000	0	
		設備資金借入金収入	20,000,000	20,000,000	0	
		固定資産売却収入	228,638,000	228,636,210	1,790	
		施設整備等収入計 (4)	317,576,000	317,574,210	1,790	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	6,000,000	4,000,000	2,000,000	
		固定資産取得支出	465,150,000	465,131,481	18,519	
		固定資産除却・廃棄支出	299,000	268,584	30,416	
		施設整備等支出計 (5)	471,449,000	469,400,065	2,048,935	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 153,873,000	△ 151,825,855	△ 2,047,145	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	96,300,000	96,300,000	0	
		その他の活動による収入	810,000	768,556	41,444	
		その他の活動収入計 (7)	97,110,000	97,068,556	41,444	
	支出	積立資産支出	16,000,000	16,000,000	0	
		その他の活動による支出	2,740,000	2,736,728	3,272	
		その他の活動支出計 (8)	18,740,000	18,736,728	3,272	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		78,370,000	78,331,828	38,172	
予備費支出 (10)			5,050,000 △ 0	—	5,050,000	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 11,070,000	△ 1,731,691	△ 9,338,309	

前期末支払資金残高 (12)	91,901,056	98,357,455	△ 6,456,399	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	80,831,056	96,625,764	△ 15,794,708	

社会福祉法人やまびこ

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

（自）　平成 29年　4月　1日　　（至）　平成 30年　3月 31日

（単位：円）

勘　定　科　目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	49,338,063	47,570,702	1,767,361
		障害福祉サービス等事業収益	238,807,011	222,809,669	15,997,342
		経常経費寄附金収益	246,000	156,000	90,000
		サービス活動収益計 (1)	288,391,074	270,536,371	17,854,703
	費用	人件費	128,531,207	130,360,278	△ 1,829,071
		事業費	24,046,850	22,319,354	1,727,496
		事務費	15,696,003	14,168,885	1,527,118
		就労支援事業費用	49,338,063	47,570,702	1,767,361
		減価償却費	34,772,840	28,424,155	6,348,685
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 11,637,153	△ 9,598,365	△ 2,038,788
		サービス活動費用計 (2)	240,747,810	233,245,009	7,502,801
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		47,643,264	37,291,362	10,351,902
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	125,601	9,752	115,849
		その他のサービス活動外収益	614,273	2,093,026	△ 1,478,753
		サービス活動外収益計 (4)	739,874	2,102,778	△ 1,362,904
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		739,874	2,102,778	△ 1,362,904
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			48,383,138	39,394,140	8,988,998
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	65,102,000	21,600,000	43,502,000
		施設整備等寄附金収益	3,836,000	500,000	3,336,000
		特別収益計 (8)	68,938,000	22,100,000	46,838,000
	費用	固定資産売却損・処分損	306,895	40,010	266,885
		国庫補助金等特別積立金積立額	64,902,000	21,600,000	43,302,000
		特別費用計 (9)	65,208,895	21,640,010	43,568,885
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		3,729,105	459,990	3,269,115
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			52,112,243	39,854,130	12,258,113
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		425,080,917	334,226,787	90,854,130
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		477,193,160	374,080,917	103,112,243
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		96,300,000	55,000,000	41,300,000
	その他の積立金積立額 (16)		16,000,000	4,000,000	12,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		557,493,160	425,080,917	132,412,243

社会福祉法人やまびこ

第三号第一様式

法人単位貸借対照表

平成 30年　3月 31日 現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
流動資産	112,217,765	108,881,287	3,336,478	流動負債	23,562,859	19,846,293	3,716,566
現金預金	67,405,809	65,303,150	2,102,659	事業未払金	13,266,589	9,157,238	4,109,351
事業未収金	40,755,936	39,690,263	1,065,673	１年以内返済予定設備資金借入金	4,000,000	4,000,000	0
未収補助金	1,102,806	1,054,972	47,834	預り金	10,930	76,778	△ 65,848
貯蔵品	546,443	564,565	△ 18,122	職員預り金	1,407,124	542,277	864,847
商品・製品	340,300	353,400	△ 13,100	仮受金	216	0	216
仕掛品	86,280	0	86,280	賞与引当金	4,878,000	6,070,000	△ 1,192,000
原材料	480,562	394,139	86,423				
立替金	1,044,563	443,008	601,555				
前払費用	455,066	1,077,790	△ 622,724				
固定資産	895,355,758	773,477,080	121,878,678	固定負債	69,346,250	52,504,750	16,841,500
基本財産	726,695,860	527,610,193	199,085,667	設備資金借入金	64,000,000	48,000,000	16,000,000
土地	108,815,027	108,815,027	0	退職給付引当金	5,346,250	4,504,750	841,500
建物	614,880,833	415,795,166	199,085,667	負債の部合計	92,909,109	72,351,043	20,558,066
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	純　資　産　の　部			
その他の固定資産	168,659,898	245,866,887	△ 77,206,989				
構築物	33,205,934	24,742,133	8,463,801	基本金	42,683,418	42,683,418	0
機械及び装置	186,481	216,723	△ 30,242	第１号基本金	40,527,236	40,527,236	0
車輌運搬具	3,286,845	5,008,811	△ 1,721,966	第３号基本金	2,156,182	2,156,182	0
器具及び備品	26,269,018	8,517,558	17,751,460	国庫補助金等特別積立金	227,487,836	174,942,989	52,544,847
建設仮勘定	10,800,000	34,093,836	△ 23,293,836	その他の積立金	87,000,000	167,300,000	△ 80,300,000
権利	0	420,584	△ 420,584	移行時特別積立金	0	12,800,000	△ 12,800,000
ソフトウエア	756,648	295,742	460,906	工賃変動積立金	1,000,000	1,000,000	0
投資有価証券	50,000	50,000	0	人件費積立金	7,000,000	32,000,000	△ 25,000,000
退職共済預け金	6,151,050	5,221,500	929,550	修繕積立金	49,000,000	88,000,000	△ 39,000,000
移行時特別積立資産	0	12,800,000	△ 12,800,000	備品等購入積立金	14,000,000	14,000,000	0
工賃変動積立資産	1,000,000	1,000,000	0	施設整備等積立金	16,000,000	19,500,000	△ 3,500,000
人件費積立資産	7,000,000	32,000,000	△ 25,000,000	次期繰越活動増減差額	557,493,160	425,080,917	132,412,243
修繕積立資産	49,000,000	88,000,000	△ 39,000,000	（うち当期活動増減差額）	52,112,243	39,854,130	12,258,113
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0				
施設整備等積立資産	16,000,000	19,500,000	△ 3,500,000				
長期前払費用	953,922	0	953,922	純資産の部合計	914,664,414	810,007,324	104,657,090
資産の部合計	1,007,573,523	882,358,367	125,215,156	負債及び純資産の部合計	1,007,573,523	882,358,367	125,215,156

計算書類に対する注記（法人全体用）

１.継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

２．重要な会計方針

平成28年度決算より社会福祉法（昭和26年法律第45号）第44条第1項及び第3項の規定に基づき、「社会福祉法人会計基準（平成28年厚生労働省令第79号）」及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日付社援発0331第39号）により、社会福祉法人における計算書類等の作成にかかる会計処理等を採用している。なお、「社会福祉法人新会計基準」(平成23年7月27日社援発0727第1号)は廃止する。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・無形固定資産　　定額法

(4)引当金の計上基準

①賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会制度に係る期末退職金要支給額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

３．重要な会計方針の変更

該当事項なし

４．法人で採用する退職給付制度

平成28年3月31日までの採用者については独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の定める退職共済制度による。平成28年4月1日以降の採用者は社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の退職共済制度の定めによる。

５．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1)法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の１様式、第3号の1様式)

(2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4)収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア.本部拠点

イ.はばたき拠点(社会福祉事業)	就労継続B型事業・就労移行支援事業・受託事業・製造事業・受託加工事業・仕入販売事業・出向事業
ウ.メルクマール拠点(社会福祉事業)	生活介護事業・日中一時支援事業
エ.こだま拠点(社会福祉事業)	放課後等デイサービス事業・日中一時支援事業
オ.なごみ拠点(社会福祉事業)	共同生活援助事業・短期入所事業・相談支援事業

６．基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及び残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	108,815,027	0	0	108,815,027
建物	313,195,794	169,776,108	16,587,910	466,383,992
建物附属設備	102,599,372	56,591,126	10,693,657	148,496,841
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合　　計	527,610,193	226,367,234	27,281,567	726,695,860

７．会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

８．担保に供している資産

該当事項なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	571,337,298	104,953,306	466,383,992
建物付属設備（基本財産）	203,157,908	54,661,067	148,496,841
構築物	44,005,412	10,799,478	33,205,934
機械及び装置	441,920	255,439	186,481
車輌運搬具	26,780,549	23,493,704	3,286,845
器具及び備品	71,432,867	45,163,849	26,269,018
ソフトウェア	963,360	206,712	756,648
合　　計	918,119,314	239,533,555	678,585,759

10．当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高

該当事項なし

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

12．関連当事者との取引の内容

該当事項なし

13．重要な偶発債務

該当事項なし

14．重要な後発事象

該当事項なし

15．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

平成 30 年 5 月 25 日

監　査　報　告

社会福祉法人やまびこ
　理事長　島　　三郎　様

社会福祉法人　やまびこ
監事　　山崎　啓司　㊞
監事　　柴田　昌彦　㊞

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

２監査意見

①事業報告等の監査結果

一　事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上